



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 科研製薬株式会社

コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 四朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 遠藤 孝雄

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5977-5002
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	86,428	1.7	14,179	20.3	13,713	21.3	8,213	22.0
22年3月期	85,022	2.5	11,784	10.9	11,308	9.8	6,734	20.7

(注) 包括利益 23年3月期 7,992百万円 (10.6%) 22年3月期 7,227百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	87.87	—	13.7	14.2	16.4
22年3月期	68.79	—	11.6	11.9	13.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	98,493	60,375	61.3	659.31
22年3月期	95,096	59,575	62.6	619.66

(参考) 自己資本 23年3月期 60,375百万円 22年3月期 59,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,142	△6,302	△7,309	17,035
22年3月期	11,049	△2,374	△3,727	17,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,914	43.6	5.0
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,297	41.0	5.6
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,900	2.4	7,600	3.7	7,400	4.2	4,400	3.7	48.05
通期	88,600	2.5	15,000	5.8	14,400	5.0	8,600	4.7	93.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	101,879,461 株	22年3月期	101,879,461 株
② 期末自己株式数	23年3月期	10,306,088 株	22年3月期	5,738,399 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	93,473,534 株	22年3月期	97,896,792 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,641	1.8	13,509	21.4	13,148	22.2	7,887	23.0
22年3月期	83,172	2.6	11,125	11.6	10,759	10.3	6,414	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	84.38	—
22年3月期	65.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	100,635	63,250	62.9	690.71
22年3月期	97,599	62,776	64.3	652.96

(参考) 自己資本 23年3月期 63,250百万円 22年3月期 62,776百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,000	2.6	7,100	4.3	4,200	3.2	円 銭 45.86
通期	86,800	2.6	13,800	5.0	8,300	5.2	円 銭 90.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

医薬品業界は昨年4月に、長期収載品の特例引下げ、新薬創出・適応外薬解消等促進加算を盛り込んだ薬価改定が実施されました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、薬価改定の影響を受けつつも主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばし、売上高は86,428百万円(対前年同期比1.7%増)となりました。売上原価率の改善につとめたほか、研究開発費等の減少により販売費及び一般管理費が減少し、利益面につきましては、営業利益は14,179百万円(対前年同期比20.3%増)、経常利益は13,713百万円(対前年同期比21.3%増)、当期純利益は8,213百万円(対前年同期比22.0%増)となりました。

なお、今年3月の東日本大震災により、当社グループにおきましては被災地域の一部営業拠点で物的被害が生じましたが、業績への影響は軽微でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」が引き続き売上を伸ばし、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」も伸長いたしました。後発医薬品も売上を伸ばしましたが、経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は減収となりました。

農業薬品につきましては減収となりました。

その結果、売上高は83,976百万円(対前年同期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)は12,749百万円(対前年同期比24.0%増)となりました。

なお、海外売上高は2,280百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は2,452百万円(対前年同期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1,429百万円(対前年同期比4.9%減)となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、「アルツ」のほか「セプラフィルム」「フィブラストスプレー」の伸長に後発医薬品も寄与して、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高増加の影響のほか、販売費及び一般管理費の効率的な使用により、増益となる見通しであります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は88,600百万円、営業利益は15,000百万円、経常利益は14,400百万円、当期純利益は8,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は98,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,396百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。負債は38,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,596百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増

加によるものであります。また、純資産は 60,375 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 800 百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 469 百万円減少の 17,035 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は 13,142 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 6,302 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 7,309 百万円となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	59.9	61.2	60.0	62.6	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.5	79.6	86.1	77.9	92.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	70.2	83.7	93.4	77.0	63.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.5	68.7	67.2	113.1	179.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

他産業に比べ事業リスクの高い医薬品産業におきましては、より充実した自己資本が求められますが、当社は株主還元とのバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

また、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年 2 回を基本とし、中間配当の決定機関は取

締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当は、前年同期より3円増配し1株あたり18円とさせていただきます。期末配当についても3円増配し1株あたり18円として、年間配当を1株あたり36円とする予定であり、9期連続の増配となります。

なお、自己株式取得につきましては、取締役会決議で機動的に実施できる体制をとっております。当事業年度におきましては、450万株の市場買付けを行いました。

次期の剰余金の配当につきましては、1株あたり中間20円、期末20円で、年間配当40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- ① 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- ② 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- ③ 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の成長を目指して連結営業利益200億円を中期的な数値目標に設定しております。今後も「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」をめざし、業務を遂行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に努力をしてまいります。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかってまい

ります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。MRの増員により組織的な拡充もはかってまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

③ 内部統制の充実

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的を達成するために内部統制を更に充実させてまいります。

④ 業務の適正化と効率化を推進

生産面では、設備投資の効率化、要員配置の最適化、品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への生産委託を進めております。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。

⑤ 環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推奨する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策部会」を中心に、全社的活動を展開しております。また、改正省エネ法へも的確に対応してまいります。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,900	14,729
受取手形及び売掛金	27,660	27,119
有価証券	7,603	2,305
商品及び製品	5,386	5,234
仕掛品	1,854	1,840
原材料及び貯蔵品	1,752	3,225
繰延税金資産	1,168	1,178
その他	1,504	1,254
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	56,824	56,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,957	37,710
減価償却累計額	△19,118	△20,187
建物及び構築物(純額)	17,838	17,522
機械装置及び運搬具	13,111	13,862
減価償却累計額	△11,285	△11,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,826	2,178
工具、器具及び備品	6,060	6,244
減価償却累計額	△5,214	△5,472
工具、器具及び備品(純額)	846	772
土地	3,762	5,454
建設仮勘定	969	2,220
有形固定資産合計	25,243	28,148
無形固定資産		
投資その他の資産	391	396
投資有価証券	5,445	6,079
長期前払費用	127	197
繰延税金資産	4,900	5,220
その他	2,169	1,564
貸倒引当金	△6	△0
投資その他の資産合計	12,636	13,062
固定資産合計	38,272	41,607
資産合計	95,096	98,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,174	12,293
短期借入金	8,510	8,390
未払金	3,452	4,088
未払費用	1,131	729
未払法人税等	2,061	3,625
繰延税金負債	0	—
未払消費税等	496	168
賞与引当金	1,141	1,113
役員賞与引当金	73	85
返品調整引当金	16	11
売上割戻引当金	451	562
設備関係支払手形	130	177
その他	218	220
流動負債合計	28,858	31,466
固定負債		
繰延税金負債	189	179
退職給付引当金	5,678	5,620
役員退職慰労引当金	395	455
その他	398	395
固定負債合計	6,662	6,651
負債合計	35,521	38,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	28,684	33,806
自己株式	△4,999	△9,100
株主資本合計	59,124	60,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	229
繰延ヘッジ損益	2	—
その他の包括利益累計額合計	450	229
純資産合計	59,575	60,375
負債純資産合計	95,096	98,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	85,022	86,428
売上原価	44,120	44,069
売上総利益	40,901	42,359
返品調整引当金戻入額	4	5
差引売上総利益	40,905	42,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	603	606
販売促進費	1,121	1,173
特許権使用料	436	442
貸倒引当金繰入額	6	—
給料	7,690	7,688
賞与及び賞与引当金繰入額	1,899	1,690
役員賞与引当金繰入額	73	85
福利厚生費	1,261	1,255
退職給付費用	1,364	1,356
役員退職慰労引当金繰入額	55	60
賃借料	1,547	1,456
旅費及び交通費	1,271	1,311
研究開発費	7,873	6,853
減価償却費	167	162
その他	3,751	4,042
販売費及び一般管理費合計	29,120	28,185
営業利益	11,784	14,179
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	87	89
受取保険金	4	2
包括仕入割戻	21	—
その他	64	83
営業外収益合計	195	191
営業外費用		
支払利息	97	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	49	57
営業外費用合計	671	657
経常利益	11,308	13,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
ゴルフ会員権償還益	26	—
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	—	0
特別利益合計	95	5
特別損失		
固定資産除却損	248	137
長期前払費用償却	180	—
ゴルフ会員権評価損	0	35
その他	45	0
特別損失合計	474	173
税金等調整前当期純利益	10,929	13,545
法人税、住民税及び事業税	4,017	5,521
法人税等調整額	177	△189
法人税等合計	4,194	5,332
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,213
当期純利益	6,734	8,213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△218
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益合計	—	*2 △220
包括利益	—	*1 7,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
資本剰余金		
前期末残高	11,587	11,587
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,587	11,587
利益剰余金		
前期末残高	24,698	28,684
当期変動額		
剰余金の配当	△2,748	△3,091
当期純利益	6,734	8,213
当期変動額合計	3,985	5,122
当期末残高	28,684	33,806
自己株式		
前期末残高	△3,417	△4,999
当期変動額		
自己株式の取得	△1,588	△4,103
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	△1,581	△4,101
当期末残高	△4,999	△9,100
株主資本合計		
前期末残高	56,722	59,124
当期変動額		
剰余金の配当	△2,748	△3,091
当期純利益	6,734	8,213
自己株式の取得	△1,588	△4,103
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	2,402	1,021
当期末残高	59,124	60,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	△218
当期変動額合計	490	△218
当期末残高	447	229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△43	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△220
当期変動額合計	493	△220
当期末残高	450	229
純資産合計		
前期末残高	56,679	59,575
当期変動額		
剰余金の配当	△2,748	△3,091
当期純利益	6,734	8,213
自己株式の取得	△1,588	△4,103
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△220
当期変動額合計	2,895	800
当期末残高	59,575	60,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,929	13,545
減価償却費	2,423	2,488
長期前払費用償却額	527	227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	564	426
受取利息及び受取配当金	△105	△105
支払利息	97	74
ゴルフ会員権評価損	0	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	—
有形固定資産除却損	233	136
売上債権の増減額 (△は増加)	686	541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,953	△1,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,997	1,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	180	△327
その他	174	182
小計	15,598	17,037
利息及び配当金の受取額	106	105
利息の支払額	△97	△73
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,558	△3,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,049	13,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,508	△4,952
無形固定資産の取得による支出	△117	△134
投資有価証券の取得による支出	△332	△1,001
投資有価証券の売却による収入	325	—
投資有価証券の償還による収入	500	—
長期前払費用の取得による支出	△265	△296
その他	24	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,374	△6,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	—
短期借入金の返済による支出	—	△120
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,582	△4,101
配当金の支払額	△2,745	△3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,727	△7,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,947	△469
現金及び現金同等物の期首残高	12,556	17,504
現金及び現金同等物の期末残高	17,504	17,035

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結貸借対照表関係」

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「繰延税金負債」は、勘定科目の見直しにより、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は0百万円でありませ

「連結損益計算書関係」

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「包括仕入割戻」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「包括仕入割戻」は10百万円でありませ

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,227百万円
計	7,227
※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	490百万円
繰延ヘッジ損益	2
計	493

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,562	2,460	85,022	—	85,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	307	307	(307)	—
計	82,562	2,767	85,329	(307)	85,022
営業費用	72,280	1,264	73,545	(307)	73,237
営業利益	10,281	1,503	11,784	—	11,784
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,062	15,332	70,395	24,701	95,096
減価償却費	2,310	640	2,951	—	2,951
資本的支出	2,179	58	2,237	—	2,237

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業……………医薬品、農業薬品

不動産事業……………不動産賃貸、ビルメンテナンス他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,701百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)・長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコートの地代を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	83,976	2,452	86,428	—	86,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	309	309	△ 309	—
計	83,976	2,762	86,738	△ 309	86,428
セグメント利益	12,749	1,429	14,179	—	14,179
セグメント資産	57,907	16,499	74,407	24,085	98,493
その他の項目					
減価償却費	2,086	629	2,715	—	2,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	4,031	1,748	5,780	—	5,780

(注) 1. セグメント資産の調整額24,085百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,085百万円が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)スズケン	14,025	薬業
アルフレッサ(株)	13,916	薬業
(株)メディセオ	13,063	薬業
東邦薬品(株)	9,224	薬業

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	619円66銭	1株当たり純資産額	659円31銭
1株当たり当期純利益金額	68円79銭	1株当たり当期純利益金額	87円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	59,575	60,375
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,575	60,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	96,141	91,573

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,734	8,213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,734	8,213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,896	93,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

1. 代表者の変動(平成23年6月29日付 予定)

代表取締役会長 乾 四朗 (現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 大沼 哲夫 (現 常務取締役営業本部長)

2. その他の役員の変動(平成23年6月29日付 予定)

(1) 昇格予定

常務取締役 小西 博一 (現 取締役営業企画部長)
 常務取締役 家田 佳弘 (現 取締役社長室長)

(2) 新任取締役候補

常務取締役 柴田 昇 (現 農中情報システム株式会社代表取締役社長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 平原 猛 (経営顧問就任予定)
 常務取締役 古本 修次 (経営顧問就任予定)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 柴 和夫 (現 購買部長)
 監査役 櫻井 利雄 (元 みずほビジネス金融センター株式会社常勤監査役)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 齊藤 武司 (経営顧問就任予定)
 監査役 根本 圭造

3. 執行役員の変動(平成23年7月1日付 予定)

(1) 執行役員の新任(平成23年3月30日開催の取締役会)

執行役員 中島 敏夫 (現 薬制部門長)
 執行役員 仲内 荘八 (現 東京支店、東京第二支店担当)
 執行役員 長田 均 (現 大阪支店、大阪第二支店担当)
 執行役員 野木森 克己 (現 研開企画部長)
 執行役員 青木 巖 (現 法務部長)

(2) 執行役員の新任(平成23年3月30日開催の取締役会)

執行役員 中村 賢一 (現 人事部長)
 執行役員 横山 政明 (現 生産部門長、静岡工場長)

(3) 執行役員の退任(平成23年3月30日開催の取締役会)

執行役員 小南 實 (経営顧問、科研ファルマ株式会社社長就任予定)
 執行役員 高橋 健介 (経営顧問就任予定)